

若い人が活躍できる研究開発予算を —イノベーション活性化のために—

副代表幹事
イノベーション・エコシステム委員会 委員長
野路 國夫
コマツ
取締役会長



私は経済同友会での委員会活動を通じて、イノベーション・エコシステムの日米欧の違いを勉強する機会に恵まれました。民間主導型イノベーションの加速の方策については、すでに2014年度科学技術・イノベーション委員会として報告済み(報告書「地域主導のイノベーション創出—グローバルニッチ企業の創出と農林業の活性化」2015年5月18日発表)^{*}ですが、あらためてイノベーションの担い手となる人材の活性化について述べたいと思います。

イノベーションを起こすために必要なことは、若い柔軟な頭脳に適切な課題・刺激を与えることですが、日本では、そのイノベーションを担うべき人材を十分に活かし切れていないと思われま。日本では14,000人余りの有期雇用のポスト(博士研究員)がいますが、大学のポストが限られているため11,000人もの方がポストを続けている実態があります。さらに、大学の予算も限られているため、ポストに割り当てられる研究費は少額となり、雇用も含めて彼らの力を十分に活用できる状況ではありません。

この人材を活性化する方策の一つとして取り上げたいのが産学連携共同研究です。企業は自らが目指すイノベーションの課題解決のため、大学の研究者の斬新な発想力・着眼点・柔軟な頭脳に着目し、重要なR&Dのパートナーとし

て契約したらどうでしょうか。その際企業は、必要な費用を負担するとともに長期雇用契約を締結し、ポストが安心して研究に打ち込める環境をつくるのです。

日本の企業から大学に投じられる研究開発費は、米国の3,200億円、ドイツの2,400億円に比して、1,000億円と少額です。これでは若い研究者に回るお金が少なく、元気が出るわけがありません。われわれの活動が実って、官民対話で10年以内にこの研究開発費を3,000億円に3倍増することになりました。これが実現すれば、研究の活性化が図られるとともに、大学と企業との相互理解も深まり人材交流も促進されることでしょう。また、大学は、ポストの雇用に使っていたお金を、さらに長期の国の将来をつくる基礎研究に使うことができるようになります。

自社では、産学連携をオープンイノベーションに必須の活動ととらえ、現在包括連携校5校含め約30大学と契約を結んでいます。例えば、大阪大学とは10年間の研究契約を結び、キャンパス内に自社の研究所を設けています。新規雇用したポスト4人を含めた計6人の自社の研究員が、いろいろな学部の先生から多様な意見をいただきながら、コマツのための技術テーマの研究開発を行っています。

^{*} <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/150518a.html>

No.788 May 2016 経済同友会 5

C O N T E N T S

特集

経済同友会創立70周年
2016年度 通常総会・代表幹事所見
Japan2.0へ
「SAITEKI社会」を描く 02

Close-up提言

行政・制度改革委員会【提言】
片野坂 真哉 委員長
**マイナンバー制度を早期に浸透させ
世界最先端IT国家の実現を**
地方創生委員会【提言】
隅 修三 委員長
**地方は危機感を持って
若者を魅了する地方発の価値の創造を**
観光立国委員会【提言】
御立 尚資 委員長
**観光産業が日本経済をけん引する
真の観光立国を目指して**

Doyukai Report

被災地出張授業
次の時代を担う皆さんに期待すること
馬田 一 副代表幹事
JFEホールディングス 相談役

Column

15 **巻頭言** 野路 國夫 01
「若い人が活躍できる研究開発予算を
—イノベーション活性化のために—」
14 **リレートーク** 浦野 邦子 14
「理科教室の楽しみ」
25 **福島に“ほんとの空”が戻る日まで** 25
～福島大学FUREの挑戦～ 初澤 敏生 氏
「復興の地域間格差が拡大」
19 **私の思い出写真館** 同前 雅弘 26
「今はなき人生の師を偲んで」
新入会員紹介 23

今月の表紙: シリーズ国花
【カーネーション/スペイン】
母性愛の象徴とされるカーネーション。ヨーロッパでは、イエス・キリストが処刑された時、聖母マリアが流した涙の跡から生えた花だという伝説があります。